

平成 21 年 6 月 15 日現在

研究種目：若手研究（スタートアップ）

研究期間：2007～2008

課題番号：19830037

研究課題名（和文） 組織間の統合的マネジメント・システムに関する経験的研究

研究課題名（英文） An Empirical research on management control systems in inter-organizational setting.

研究代表者

大浦 啓輔 (OURA KEISUKE)

滋賀大学・経済学部・講師

研究者番号：20452485

研究成果の概要：

本研究は、組織間関係に焦点を当てた管理会計研究として、組織間の統合的なマネジメント・システムの解明を目的とし、そのあり方および背景要因を探求した。その具体的な成果は以下の3点にまとめられる。(1) まず、サプライヤーに対するマネジメント・システムがどのような特徴を有しているかについて、組織間コントロールのあり方を明らかにした。(2) 次に、組織間マネジメントの問題として合弁事業を対象としたフィールド調査を実施した。(3) 最後に、組織間管理会計研究に関する学術文献について継続的な文献研究を実施した。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,230,000	0	1,230,000
2008年度	1,340,000	402,000	1,742,000
年度			
年度			
年度			
総計	2,570,000	402,000	2,972,000

研究分野：管理会計

科研費の分科・細目：経営学・会計学

キーワード：管理会計，組織間管理会計，組織間コントロール，信頼，バイヤー・サプライヤー関係

1. 研究開始当初の背景

現代の企業は、価値創造のあらゆるプロセスを単一企業内で行なっているわけではない。実務におけるサプライチェーン・マネジメント、EMS、OEM、グローバル調達、戦略的提携などの新たな概念もまた、組織間協働の重要性と組織の枠を超えたマネジメントの

必要性を示唆するものである。

しかし、これまで伝統的な管理会計研究は階層的な組織内部のマネジメント問題にのみ焦点を当てて議論してきた。この限界を克服すべく、90年代半ばから欧米の研究者を中心に管理会計の適用範囲を拡げることの必要性が唱えられてきた（例えば、Hopwood, 1994）。以後、管理会計研究は、その射程範囲

を組織間に広げることによって、新たな視座が与えられ、近年では特集号が組まれるほどに注目が集まっている。一方、わが国においても次第にその重要性は認識されつつあるが（加登ほか，2003；小林，2004），その研究動向は、概念的な議論が大半であり、実務に根ざした経験的な研究は一部を除きほとんど見られない。

バイヤー・サプライヤー間のコストマネジメントの事例（例えば、原価企画や TCO（Total Cost of Ownership など））については、いくつかの経験的な研究が存在するが、組織間におけるコントロール問題の視点からの研究はそれほど進展しているとはいえないのが現状である。

欧米における既存の組織間管理会計、とりわけ組織間（マネジメント）コントロールに関する研究の多くは、組織間統治構造の類型化に重点をおいており、階層的コントロール（あるいは官僚的コントロール）、市場によるコントロール、信頼によるコントロールといった3つの分類、あるいは、結果によるコントロール（財務的コントロール）、行動によるコントロール、社会的コントロール（あるいは、信頼によるコントロール）といった3つの分類がある。

こうした中で、従来の管理会計（単一組織における管理会計）にはなかった視点として、「信頼」という鍵概念が浮かび上がってくる。「信頼」への注目は、1つには、日本のサプライヤー関係あるいは系列取引における「長期継続的取引」をロールモデルとして展開し、組織間協働を支える主要因として「信頼」概念の重要性を主張してきた。さらに近年では、信頼があれば、コントロールが不要になるのか、あるいはコントロールが信頼の形成を促進するのか、といった、信頼と組織間コントロールとの関係性を明らかにしようといった議論が始まりつつある。

2. 研究の目的

本研究の一つの目的は、上記に述べた既存研究を深耕することによって、このような表層的な理解に一石を投じることにある。申請者のこれまでの研究（学位論文）からは、確かに信頼は重要な鍵概念であるが、信頼関係を支える組織間マネジメントの仕組みもまた同時に併存していることが明らかとなった。本研究はその組織間マネジメントの実態をより詳細に調査することを目指している。

具体的には、わが国の加工組立型産業におけるバイヤー・サプライヤー間の統合的なマネジメント・システムの実態を定量的あるいは定性的（フィールド調査）に明らかにする。本研究の全体像は、これまでの研究成果をさ

らに発展させる形で、次の四つのサブテーマから構成される。それらは、(1)バイヤーのサプライヤーに対するマネジメント・システムの特徴と多様性に関する記述的研究、(2)組織間マネジメント・システムの規定要因の分析、(3)組織間マネジメントがサプライヤーに与える影響の分析、(4)組織間マネジメントが組織成果および業績に与える効果の検証である。

研究期間が2年間に限られているため、本研究においては、上記の全体構想で示した四つのサブテーマの全体を視野に入れつつも、第一に「バイヤーのサプライヤーに対するマネジメント・システムの特徴と多様性に関する記述的研究」、第二に「組織間マネジメント・システムの規定要因の分析」に主な焦点をあてる。

そこで、第一の研究課題では、サプライヤーに対するマネジメント・システムの特徴付けを行う。とりわけ、取引の基本方針、選別やモニタリングの評価指標、フィードバック情報の特性などの要素に着目し、その特徴と併せて多様性を明らかにする。第二の研究課題では、上記の分析を採用することによって、組織間マネジメント・システムがサプライヤーのタイプ、技術要因、環境要因によってどのように規定されているかを明らかにする。

3. 研究の方法

本研究では、主に以下の研究方法を採用する。まず、フィールド調査に基づいた経験的な研究である。また事前に実施した郵送質問票のデータを利用して分析を行う。また当該領域の研究は、以下でも述べるように、比較的近年になって研究が盛んになってきた領域でもある。そのため、研究機関の間で出版、公刊された文献についても継続的なフォローを行う。

4. 研究成果

本研究は、組織間関係に焦点を当てた管理会計研究として、組織間の統合的なマネジメント・システムの解明を目的とし、そのあり方および背景要因を探求した。その具体的な成果は以下の3点にまとめられる。

(1) サプライヤー・マネジメントの特徴

まず、サプライヤーに対するマネジメント・システムの特徴を分析した。近年の管理会計研究においては、組織間関係のマネジメント問題についての研究が盛んに進められ、

バイヤー・サプライヤー間の協働を支える組織間マネジメントコントロールのあり方に関する議論が一つの論点となっている。

しかしながら、既に述べたように、既存研究の多くは「信頼」という漠然とした概念にその結論を求めているため、組織間マネジメントの実態について解明すべき点は未だ多く残されている。

こうした問題意識のもとで、定性的および定量的な調査を行い、その結果、以下のような成果を得た。なお、本調査は、東京証券取引所第一部に上場している加工組立型の製造業を対象とした質問票調査、およびその後のフォローアップのためのフィールド調査に基づく。

分析の結果、「目標設定」や「財務情報（非財務情報）のモニタリング」、「調整活動」「改善提案」など伝統的なコントロールに類似した管理会計実務が組織の枠を越えて実践されていることを指摘した。①契約範囲を超えた柔軟で継続的な取引関係においても、機会主義的行動を抑制し、信頼関係を担保するようなコントロール・メカニズムが同時に併存していることを指摘した。このことは、組織間コントロールのメカニズムを有効に機能させることによって、信頼を形成し継続的な取引を実現していることを示唆している。②次に、サプライヤーに対するマネジメント・システムの特徴付けとして、「目標設定」や「財務情報（非財務情報）のモニタリング」、「調整活動」「改善提案」など伝統的なコントロールに類似した管理会計実務が組織の枠を越えて実践されていることを指摘した。③さらに、こうした組織間コントロールと信頼との関係を規定する要因として安定性を志向している取引がこれらの関係を弱めることが示された。

総じて、これらは、伝統的な管理会計研究が指摘してきたような財務的、非財務的管理のあり方がバイヤー・サプライヤー間でも見られるということ、そしてそれと同時に、こうしたコントロール活動が組織間信頼との関係性を規定する要因としての取引構造の相違からの解明を試みたものである。

今後は、バイヤー・サプライヤー間のマネジメントに関して個別のシステムについて詳細な記述的・経験的研究や、ジョイントベンチャーや戦略的提携、ネットワーク型組織など多様な組織間関係において有用な管理会計の役割をさらに究明していく必要がある。

(2) 組織間管理会計研究の回顧と展望

次に組織間管理会計研究に関する学術文献について継続的な文献研究を実施した。こ

こ数年間の間に当領域における研究論文が急速に増加・蓄積されたために、これをフォローするためである。なお、本研究は共著論文として公刊済みである。

まず、図1は、2008年までの当該領域の学術論文等の文献数の推移である。簡単な例ではあるが、ここ数年の間に飛躍的に研究論文が公刊されていることから、当該領域の研究の重要性がかいまみれるだろう。

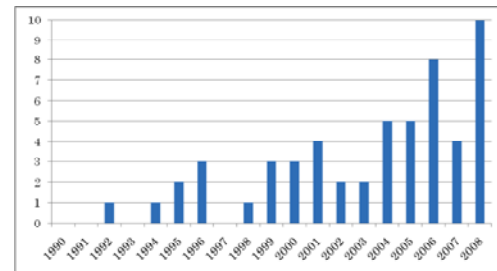


図1：当該領域の文献の推移

こうした背景を受け、本研究では、以下の3つの側面から研究期間に公刊されたすべての文献についての調査を行った。

① 既存研究の動向

まず、1つめは、既存文献の研究動向に関する側面であり、①研究対象（分析単位）、②援用された理論、③リサーチトピックスなどの切り口から検討を行った。とりわけ、近年の傾向として、ネットワークを対象とした分析単位が増加しつつあること、また組織間関係の分析においては、従来から主要な理論であった取引コスト理論に加え、アクターネットワーク理論などの社会学的な視点からの考察が増加傾向にあることを指摘した。

条件要因	プロセス	構造	成果
不確実性（技術・環境）	目標整合性 交渉力 （パワー）	組織間MC構造 （公式的/非公式的、 市場/官僚制 /信頼）	財務的成果 非財務的成果
複雑性	モニタリング		
予測可能性	学習		
資産特殊性	コミュニケーション		
埋没原価	情報共有・情報の充足性		
評判・経験・信頼	相互依存性		
類似性	リスク		

図2：主要な構成次元と概念

②フレームワーク

本研究の2つめの側面は、組織間コントロール（あるいは組織間マネジメントコントロール）を中核として、その「構造」と「影響要因（背景要因）」および「成果」との関係について図2において示すようなフレームワークのもとで、既存研究の知見を取りまとめた。これらを個別に紹介するには紙幅が足りないが、とりわけ、影響要因と組織間コントロール構造についての研究については、（多くがケース研究によるという限界も有するが）多くの研究が経験的な知見を提供している。その反面、プロセス要因な成果との関係性については今後さらなる研究の進展が望まれる。

③方法論

本研究では、最後に、研究方法論の視点からの検討を加えている。ここでは、経済学的方法論（機能主義的な方法）と社会学的方法論（構築主義的な方法）という複数の観点を取り上げた。機能主義的な方法論については、前述(2)で多くを紹介しているため、ここでは、主に社会学的方法論として、近年注目をあつめているアクターネットワーク理論を援用した既存研究に焦点をあてて議論を行った。こうした方法論に関する議論によって、方法論そのものの優劣ではなく、これらの方法論によって今後さらなる展開の可能性のあることを指摘し、その方向性を示唆している。

(3)最後に、統合的な組織間マネジメントの問題として合弁事業を対象としたフィールド調査を実施した。合弁事業にかんしては、当初の計画段階では、想定した研究対象ではなかったが、合弁事業における管理会計問題も統合的なマネジメント・システムの理解には不可欠なテーマであることから共同研究として取り組むこととした。

組織間のマネジメント・システムの統合は、合弁時において乗り越えるべき1つの困難な課題としてあげられることが多い。そこで、どのようなマネジメント・システムが構築され、どのような管理会計担当者の役割を明らかにすることを試みた。なお、この研究については進行中であり、当該研究機関では、研究資料を作成し国内研究会での研究報告を実施している段階である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 1件)

①窪田祐一・大浦啓輔・西居豪、「組織間関係管理会計研究の回顧と展望」、『国民経済雑誌』, 第198巻, 2008年, pp.113-131 (招待論文のため査読なし)。

〔学会発表〕(計 2件)

①窪田祐一・大浦啓輔・西居豪「組織間関係管理会計研究の回顧と展望」日本管理会計学会, 2008年8月31日甲南大学。

②大浦啓輔「わが国のパイヤー・サプライヤー関係と管理会計」日本管理会計学会, 2007年9月8日, 東京理科大学。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

大浦 啓輔 (OURA KEISUKE)
滋賀大学・経済学部・講師
研究者番号: 20452485

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし